

2023年3月期 中間決算短信 (2022年3月16日～2022年9月15日)

2022年10月28日

ファンド名	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	
コード番号	1458	上場取引所 東証
連動対象指標	日経平均レバレッジ・インデックス	
主要投資資産	公社債	
売買単位	1口	
管理会社	楽天投信投資顧問株式会社	URL <a href="https://www.rakuten-toushin.co.jp/">https://www.rakuten-toushin.co.jp/</a>
代表者名	代表取締役社長 東 眞之	
問合せ先責任者	商品管理部長 石舘 真	TEL 03-6432-7746
半期報告書提出予定日	2022年12月15日	

I ファンドの運用状況

1. 2022年9月中間期の運用状況 (2022年3月16日～2022年9月15日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月中間期	2,000	(14.0)	12,244	(86.0)	14,244	(100.0)
2022年3月期	2,000	(5.1)	37,259	(94.9)	39,259	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2022年9月中間期	2,787	5,795	7,746	836

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
2022年9月中間期	15,015	771	14,244	1,703,299
2022年3月期	39,680	420	39,259	1,408,523

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

## II 中間財務諸表等

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 7 期 2022 年 3 月 15 日現在	第 8 期中間計算期間末 2022 年 9 月 15 日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,293,000,489	5,842,334,104
コマーシャル・ペーパー	2,000,000,000	2,000,000,000
派生商品評価勘定	355,675,420	154,203,960
現先取引勘定	17,111,286,000	5,600,616,000
未収入金	190,672,760	-
差入委託証拠金	4,730,056,200	1,418,640,000
流動資産合計	39,680,690,869	15,015,794,064
資産合計	39,680,690,869	15,015,794,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	44,554,560	35,773,400
前受金	312,027,700	118,939,200
未払解約金	-	556,290,040
未払受託者報酬	5,420,135	4,298,035
未払委託者報酬	42,006,012	33,309,715
未払利息	41,898	16,006
その他未払費用	16,866,779	22,476,512
流動負債合計	420,917,084	771,102,908
負債合計	420,917,084	771,102,908
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,873,000,000	8,363,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	11,386,773,785	5,881,691,156
(分配準備積立金)	△375,456,344	△375,456,344
元本等合計	39,259,773,785	14,244,691,156
純資産合計	39,259,773,785	14,244,691,156
負債純資産合計	39,680,690,869	15,015,794,064

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 7 期中間計算期間	第 8 期中間計算期間
	自 2021 年 3 月 16 日 至 2021 年 9 月 15 日	自 2022 年 3 月 16 日 至 2022 年 9 月 15 日
営業収益		
受取利息	△4,625,466	△3,380,960
派生商品取引等損益	2,455,575,900	6,949,868,090
営業収益合計	2,450,950,434	6,946,487,130
営業費用		
支払利息	4,766,404	5,162,528
受託者報酬	4,507,133	4,298,035
委託者報酬	34,930,232	33,309,715
その他費用	9,175,479	22,533,221
営業費用合計	53,379,248	65,303,499
営業利益又は営業損失 (△)	2,397,571,186	6,881,183,631
経常利益又は経常損失 (△)	2,397,571,186	6,881,183,631
中間純利益又は中間純損失 (△)	2,397,571,186	6,881,183,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	16,848,118,105	11,386,773,785
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,955,921,986	35,255,068,564
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,955,921,986	35,255,068,564
剰余金減少額又は欠損金増加額	82,379,694,950	47,641,334,824
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	82,379,694,950	47,641,334,824
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	5,821,916,327	5,881,691,156

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 20 年 3 月 10 日)の規定によっております。  金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 3 条の 2 に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第 7 期 2022 年 3 月 15 日現在	第 8 期中間計算期間末 2022 年 9 月 15 日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,787,300 口	836,300 口
2. 計算期間末日における 1 口当たり純資産額	14,085.23 円 (100 口当たり純資産額)	17,032.99 円 (100 口当たり純資産額)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 2022年3月15日現在	第8期中間計算期間末 2022年9月15日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

第7期 (2022年3月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	51,480,902,300	—	51,792,930,000	312,027,700
合計		51,480,902,300	—	51,792,930,000	312,027,700

第8期中間計算期間末 (2022年9月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	31,879,140,800	—	31,998,080,000	118,939,200
合計		31,879,140,800	—	31,998,080,000	118,939,200

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)  
元本の移動

項目	第 7 期 自 2021 年 3 月 16 日 至 2022 年 3 月 15 日	第 8 期中間計算期間 自 2022 年 3 月 16 日 至 2022 年 9 月 15 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	17,634,000,000 円	27,873,000,000 円
期中追加設定元本額	181,390,000,000 円	57,952,000,000 円
期中一部解約元本額	171,151,000,000 円	77,462,000,000 円